

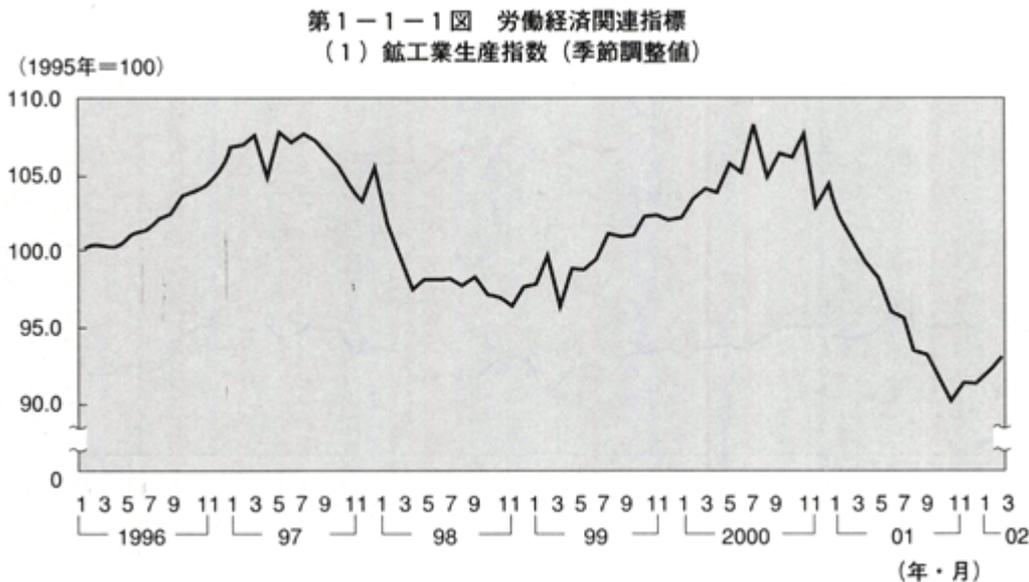
## 第1章 最近の労働経済の概況

### 概要

我が国経済は、1999年1月以降、景気拡大を支えた輸出やIT部門の低迷により、2000年10月1) を景気の山として後退に転じた(第1-1-1図)。アメリカのテロ事件、不良債権処理問題、デフレなどにより先行き不透明感が広がり、2001年のGDPは前年比実質0.5%減のマイナス成長となった。特に生産は2001年に入ってから急速に減少し、年末にはバブル前の1987-88年の水準まで落ち込んだ。

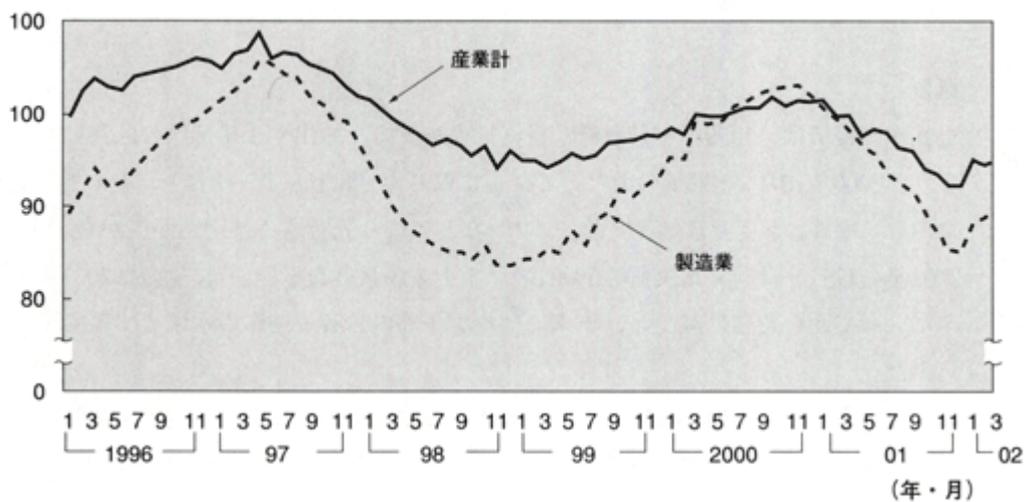
1) 内閣府暫定日付。

第1-1-1図 労働経済関連指標 (1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



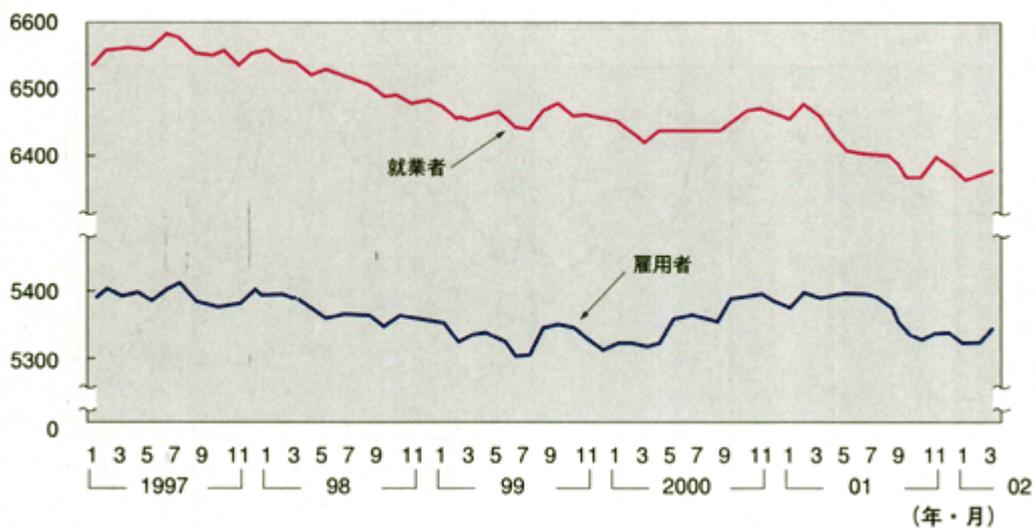
第1-1-1図 労働経済関連指標 (2) 所定外労働時間(季節調整値)

(2) 所定外労働時間 (季節調整値)



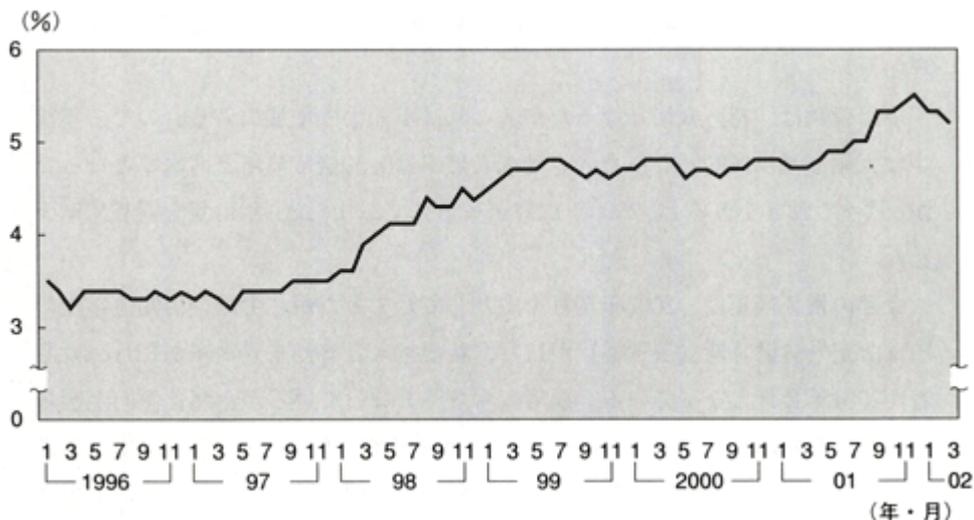
第1-1-1図 労働経済関連指標 (3) 就業者数、雇員数(季節調整値)

(3) 就業者数、雇員数 (季節調整値)



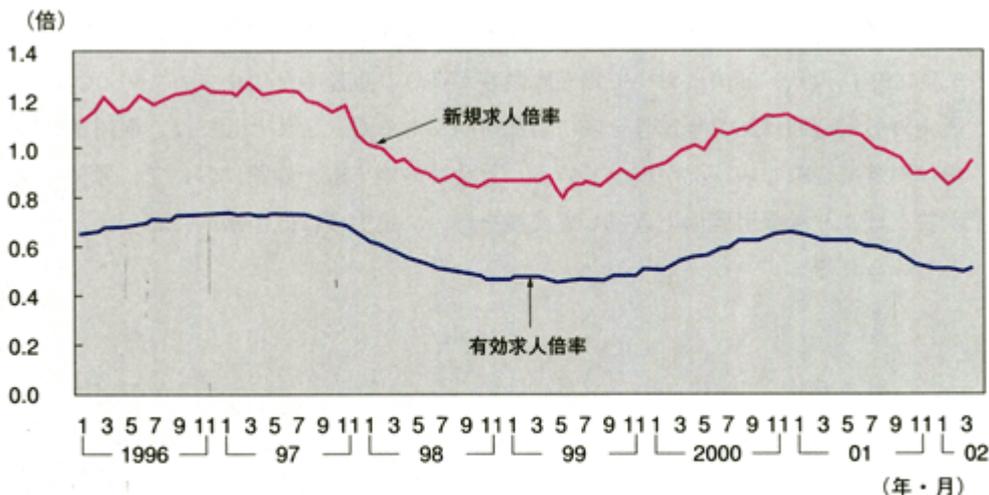
第1-1-1図 労働経済関連指標 (4)完全失業率(季節調査値)

(4) 完全失業率 (季節調査値)



第1-1-1図 労働経済関連指標 (5)求人倍率(季節調査値)

(5) 求人倍率 (季節調査値)



資料出所 (1) 経済産業省「鉱工業生産指数」  
 (2) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 (3) (4) 総務省統計局「労働力調査」  
 (5) 厚生労働省「職業安定業務統計」

このような経済動向を反映し、労働経済面においても、まず、所定外労働時間や新規求人が2000年末から悪化傾向となり、次いで、雇用や失業にも及んだ。その結果、2001年の労働経済の諸指標は、年を通じて悪化基調にあり、2001年平均では、所定外労働時間<sup>2)</sup>が3.6%減、就業者数が34万人減、完全失業率は前年より0.3ポイント上昇し、5.0%となった。ことに、完全失業率は年後半に急速に悪化し、7月に調査開始以来はじめて5%台になり、12月には5.5%にまで上昇した。

2) 事業所規模5人以上。

雇用者数は、13万人増となったが、これは年前半の増加によるもので、年後半は大幅な減少傾向となった。有効求人倍率は0.59倍で前年と同水準となったが、月々の動きをみると、2000年12月がピークであり、2001年は年を通じて低下した。今回の景気後退は、2000年10月を山として始まったが、労働経済関連指標の山は所定外労働時間(製造業)が11月、新規求人と有効求人倍率が12月、就業者が2001年2月となっている。雇用者も2月となっているが、悪化傾向が明らかになったのは7月以降である<sup>3)</sup>。所定外労働時間が景気後退と同時に、また求人が2ヵ月遅れで悪化したのに対し、雇用者に影響が及ぶのには半年

以上のタイムラグがあった4)。

---

3) いずれも季節調整値。

---

4) 就業者は自営業主、家族従業者が減少基調のため早く減少に転じた。

賃金(現金給与総額)は、所定外給与、特別給与の大幅減を反映し、1.1%の減少となった。しかし、物価の下落により、実質賃金は前年比0.4%減にとどまった。勤労者家計の消費は、所得の低迷等により減少した。

2002年に入り、経済においては在庫調整が進み、生産も下げ止まっている。所定外労働時間は2001年12月を底に増加傾向にあるが、全体としては、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いている。賃金においても、春闘において、労使が賃上げよりも雇用確保を重視して交渉を行い、賃上げは低い水準にとどまったとみられる。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 1 雇用・就業

##### (就業者は減少)

2001年の就業者数は、6,412万人、前年差34万人減と4年連続の減少となった(第1-1-2表)。ここ数年の就業者の動きをみると、1997年6月をピークに減少傾向にある(前掲第1-1-1図)。1999年1月以降の景気拡大期にも自営業主、家族従業者の減少基調からほぼ横ばい傾向で推移し、2000年10月～2001年2月に一時的に高水準になったものの、景気後退の影響でそれ以降は再び減少傾向となっている。

第1-1-2表 従業上の地位別就業者数の推移

第1-1-2表 従業上の地位別就業者数の推移

(単位 万人)

年	計	就業者数			男	女
		自営業主	家族従業者	雇用者		
(実数)						
1998年	6,514	761	367	5,368	3,858	2,656
1999	6,462	754	356	5,331	3,831	2,632
2000	6,446	731	340	5,356	3,817	2,629
2001	6,412	693	325	5,369	3,783	2,629
(前年差)						
1998	-43	-11	-9	-23	-34	-9
1999	-52	-7	-11	-37	-27	-24
2000	-16	-23	-16	25	-14	-3
2001	-34	-38	-15	13	-34	0

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

男女の別では、男性が3,783万人、女性が2,629万人で、構成比は男性が59%、女性が41%であった。前年と比較すると、男性は34万人減で4年連続の減少、女性は前年と同水準で、男性の減少が大きかった。

年齢別にみると、男性は15～24歳、35～44歳、55～59歳層で前年と比べてそれぞれ17万人減、10万人減、20万人減と大きく減少している。一方、女性も15～24歳、55～59歳層では14万人減、13万人減となっており、男女ともに若年層と高年齢層を中心に大幅な減少となっている(第1-1-3表)。

第1-1-3表 男女別・年齢別就業者数

第1-1-3表 男女別・年齢別就業者数

(単位 万人)

性・年齢		2000			2001			2001-2000		
		就業者	雇用者	自営	就業者	雇用者	自営	就業者	雇用者	自営
男女計	15-24	692	665	24	661	637	20	-31	-28	-4
	25-34	1,423	1,325	93	1,452	1,358	88	29	33	-5
	35-44	1,253	1,102	147	1,246	1,103	137	-7	1	-10
	45-54	1,564	1,296	264	1,572	1,309	258	8	13	-6
	55-59	639	502	135	605	484	119	-34	-18	-16
	60-64	392	258	133	396	264	131	4	6	-2
	65-	482	208	273	480	212	267	-2	4	-6
男	15-24	352	334	16	335	320	13	-17	-14	-3
	25-34	872	814	54	882	825	52	10	11	-2
	35-44	759	678	78	749	669	76	-10	-9	-2
	45-54	907	762	142	908	765	141	1	3	-1
	55-59	386	316	68	366	304	60	-20	-12	-8
	60-64	242	168	73	244	172	72	2	4	-1
	65-	301	143	156	300	146	154	-1	3	-2
女	15-24	339	329	8	325	317	8	-14	-12	0
	25-34	551	512	38	570	533	35	19	21	-3
	35-44	496	425	69	497	434	61	1	9	-8
	45-54	658	534	122	665	545	118	7	11	-4
	55-59	253	186	67	240	180	58	-13	-6	-9
	60-64	150	89	61	152	92	59	2	3	-2
	65-	182	65	116	180	66	113	-2	1	-3

資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 自営は自営業主と家族従業者の合計

2001年の生産年齢人口(15～64歳)における就業率<sup>5)</sup>は、68.8%であり、前年を0.1ポイント下回った。男女別にみると、男性が80.5%、女性が57.0%と男性の方が高いが、前年と比較すると、男性は0.4ポイント減で4年連続で低下、女性が0.3ポイント増となった(第1-1-4表)。

5) 就業率とは、人口に占める就業者の割合のことをいう。

第1-1-4表 就業率の推移(15～64歳)

第1-1-4表 就業率の推移(15～64歳)

(単位 %)

年	計	男	女
(実数)			
1999年	68.8	81.1	56.7
2000	68.9	80.9	56.7
2001	68.8	80.5	57.0
(前年差)			
1999	-0.7	-0.5	-0.5
2000	0.1	-0.2	0.0
2001	-0.1	-0.4	0.3

資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 就業率=就業者数/人口

就業者は全体として減少したが、サービス業では引き続き50万人増と大きく増加した。しかしながら、製造業(37万人減)、建設業(21万人減)は大幅に減少した(第1-1-5表)。

## 第1-1-5表 主な産業別就業者数

第1-1-5表 主な産業別就業者数

(単位 万人)

産 業	2000			2001			2001-2000		
	就業者	雇用者	自営	就業者	雇用者	自営	就業者	雇用者	自営
農林業	297	34	263	286	38	249	-11	4	-14
建設業	653	539	115	632	520	111	-21	-19	-4
製造業	1,321	1,205	115	1,284	1,185	100	-37	-20	-15
運輸・通信業	414	393	22	407	387	19	-7	-6	-3
卸売・小売業、飲食店	1,474	1,197	276	1,473	1,203	269	-1	6	-7
サービス業	1,718	1,478	239	1,768	1,536	231	50	58	-8

資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 自営は自営業主と家族従業者の合計

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 1 雇用・就業

#### (年後半は雇用者数も減少)

就業者は会社等に雇われて働く雇用者 6) と自営業主及びその家族として働く家族従業者に分けることができる。

6) 雇用者は、会社、団体、官公庁等に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員のことであり、自営業主や家族従業者は含まれない。

2001年の雇用者数は、5,369万人で前年より13万人増え、2年連続の増加となった。しかし、景気後退を反映して年後半は大幅な減少傾向となった。最近の雇用者の動向をみると、1999年1月から始まった景気の緩やかな改善を背景に、2000年5月以降増加に転じ、2001年2～7月頃には5,390万人程度(季節調整値)となった。しかし、2001年8月以降は急速な減少となり、12月には5,338万人となった(前掲 第1-1-1図、第1-1-6表)。

第1-1-6表 男女別・雇用形態別雇用者数の推移

第1-1-6表 男女別・雇用形態別雇用者数の推移

(単位 万人)

年・期	総数	性別		雇用形態別(非農林業)		
		男	女	常雇	臨時雇	日雇
(実数)						
1999年	5,331	3,215	2,116	4,666	510	121
2000	5,356	3,216	2,140	4,660	546	116
2001	5,369	3,201	2,168	4,649	564	119
(前年差)						
1999	-37	-28	-8	-60	22	0
2000	25	1	24	-6	36	-5
2001	13	-15	28	-11	18	3
(季節調整値)						
2001 I	5,386	3,216	2,170			
II	5,395	3,223	2,171			
III	5,365	3,202	2,163			
IV	5,333	3,166	2,168			
2002 I	5,328	3,174	2,154			

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

2001年における雇用者の動向をまとめると次のようになる。

(1) 男女別にみると、雇用者数が増加したのは女性であった。2001年は男性が前年差15万人の減少に対して、女性は28万人増加となった。年間の推移をみても、男性が4月をピークに減少を続けたのに対し、女性は年間を通じて2,170万人前後で推移した。しかし、2002年に入ってから女性も

減少に転じた。

(2) 雇用形態別にみると、パートやアルバイトなど臨時雇は増加したが、常雇は減少した7)。常雇は4,649万人で、前年に比べ11万人減少し、4年連続の減少となった8)。これに対し臨時雇は564万人で前年差18万人増、日雇は119万人で前年差3万人増といずれも増加した。臨時雇、日雇にはパートタイムやアルバイトが多く含まれていると考えられ、臨時雇の69%、日雇の56%が女性である。また、常雇も女性に限れば増加している。このようなパートタイム等への雇用需要のシフトが、男性で減少、女性で増加という雇用の動きの差」をもたらした要因になっていると考えられる(前掲第1-1-6表)。

(3) 産業別では、多くの産業が前年差減となる中で、サービス業が前年差58万人増と引き続き好調な動きをみせた(前掲 第1-1-5表)。

(4) 企業規模別9) では、500人以上の大企業での雇用者減が大きかった( 第1-1-7表)。

### 第1-1-7表 企業規模別雇用者数の推移(非農林業)

第1-1-7表 企業規模別雇用者数の推移(非農林業)

(単位 万人)

年	1~29人	30~499人	500人以上
(実数)			
1999年	1,742	1,733	1,256
2000	1,726	1,748	1,274
2001	1,729	1,784	1,248
(前年差)			
2000	-16	15	18
2001	3	36	-26

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

7) 常雇とは、1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者及び会社や団体の役員をいう。臨時雇は、1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者。

8) 数字は非農林業について。以下、臨時雇、日雇も同じ。

9) 数字は非農林業について。

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 1 雇用・就業

(自営業主、家族従業者は大幅減が続く)

---

2001年の自営業主、家族従業者は合わせて1,018万人、前年差53万人減と大幅に減少した(前掲 第1-1-2表)。減少は4年連続であり、減少幅も1993年以来の大幅なものとなった。自営業主、家族従業者は、1953年の調査開始以来、減少基調で推移しているものの、2001年の減少は特に大きい方であった(10)。自営業主や家族従業者の長期的な減少は、農業の減少によるところが大きい。2001年の減少は幅広い年齢で、かつ幅広い産業で生じている(前掲 第1-1-3表、第1-1-5表)。

総務省統計局「個人企業営業状況調査」によると、今後の経営方針について「事業に消極的な」企業(「事業を縮小したい」、「他の事業に変わりたい」、「廃業したい」と回答した企業)の割合が、2001年は24.4%と1978年の調査開始以来最も高くなっており、景気低迷の中で、個人事業主の経営環境は全体的に厳しいと考えられる。

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 2 労働力

#### (労働力人口は3年連続で減少)

---

2001年の労働力人口<sup>11)</sup>は、6,752万人、前年差14万人減と3年連続で減少した。一方、非労働力人口<sup>12)</sup>は、4,125万人、前年差68万人増と増加を続けている。労働力率<sup>13)</sup>は、62.0%で前年を0.4ポイント下回り、4年連続の低下となった(第1-1-8表)。

---

10) 前年比減少率では、1993年に次いで最大の大きな減少率。

---

11) 就業者と失業者の合計である。

---

12) 非労働力人口は、15歳以上の者のうち、労働力人口以外の者、すなわち、学生、専業主婦、引退した高齢者などである。

---

13) 15歳以上人口のうち、労働力人口の占める構成比。

#### 第1-1-8表 労働力人口の推移

第1-1-8表 労働力人口の推移

(単位 万人、%)

年・期	男女計			男			女		
	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口	非労働力人口	労働力率
(実数)									
1999年	6,779	3,989	62.9	4,024	1,199	76.9	2,755	2,790	49.6
2000	6,766	4,057	62.4	4,014	1,233	76.4	2,753	2,824	49.3
2001	6,752	4,125	62.0	3,992	1,277	75.7	2,760	2,848	49.2
(前年差)									
1999	-14	65	-0.4	-2	22	-0.4	-12	43	-0.5
2000	-13	68	-0.5	-10	34	-0.5	-2	34	-0.3
2001	-14	68	-0.4	-22	44	-0.7	7	24	-0.1
(季節調整値)									
2001 I	6,786	4,068	62.5	4,005	1,254	76.2	2,782	2,814	49.7
II	6,744	4,131	62.0	3,996	1,272	75.9	2,748	2,859	49.0
III	6,735	4,151	61.9	3,991	1,281	75.7	2,744	2,870	48.9
IV	6,746	4,155	61.9	3,977	1,302	75.3	2,769	2,854	49.2
2002 I	6,726	4,179	61.7	3,973	1,311	75.2	2,753	2,868	49.0

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 季節調整値の労働力率については、労働力人口と非労働力人口の季節調整値より厚生労働省労働政策担当参事官室試算。

2001年の年間の動きをみると、労働力人口は年を通じて減少傾向で推移し、非労働力人口は増加傾向で推移した。生産年齢人口についてみると、労働力人口(6,260万人、前年差14万人減)、非労働力人口(2,356万人、前年差15万人減)とも減少したが、労働力率はわずかに上昇(72.6%、前年差0.1ポイント増)した。

男女別にみると、男性の労働力人口は前年差22万人減と減少幅が拡大したのに対し、女性は7万人増と増加となった。労働力人口に影響を与える要因としては、

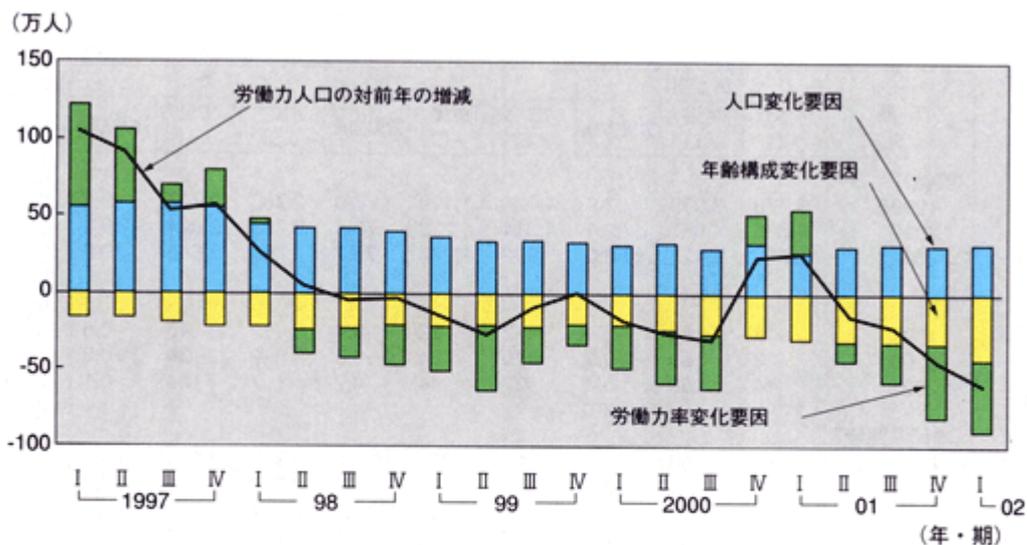
- 1) 全体(15歳以上人口)の人口の増減(人口要因)
- 2) 人口に占める高齢者など労働力率の低い層の人口の割合の増減(年齢構成変化要因)
- 3) 各年齢層での労働力率の増減(労働力率変化要因)

の三つがある。

第1-1-9図に示すように、15歳以上人口が増加し続けているため、人口変化要因は恒常的に労働力人口の増加要因となっている。ただし、その影響度合は縮小傾向にある。また、高齢化により労働力率の低い高齢者が増加しているため、年齢構成変化要因は恒常的に減少に寄与している。この影響度合は拡大傾向にある。この二つの要因は、主に中長期的な趨勢を決定している。最近では、この両者はほぼ拮抗している。一方、短期的な動きは労働力率の変化によるところが大きい。労働力率変化要因は、2000年10～12月期、2001年1～3月期には労働力率が上昇に転じたため労働力人口の増加に寄与したが、4～6月期以降再び労働力人口の減少に寄与している。すなわち、2001年4～6月期以降の労働力人口の減少は、主として労働力率の低下によるものである。

第1-1-9図 労働力人口の変化要因

第1-1-9図 労働力人口の変化要因



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響の度合いを示したもの。(詳細は本文参照)  
 2) 変化要因の計算法

$$N^{t+1} - N^t = (\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t) \times \frac{\bar{\alpha}^{t+1} + \bar{\alpha}^t}{2} + \sum (X_i^{t+1} - X_i^t) \times \frac{\alpha_i^{t+1} + \alpha_i^t - \bar{\alpha}^{t+1} - \bar{\alpha}^t}{2} + \sum (\alpha_i^{t+1} - \alpha_i^t) \times \frac{X_i^{t+1} + X_i^t}{2}$$

┌─── 人口変化要因 ──┐
┌────────── 年齢構成変化要因 ─────────┐
┌─── 労働力率変化要因 ──┐

N : 労働力人口 α : 労働力率 X : 15歳以上人口  
 (―は、労働力率、15歳以上人口それぞれの年齢計、添字iは、年齢区分)

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 2 労働力

##### (労働力率は低下)

労働力率は、短期的には景気や雇用情勢に左右される。これには大きく二つの効果がある。第一は、雇用情勢が悪化すると、比較的緊要度の低い失業者の中には、仕事を探すのをあきらめ、非労働力人口になる者が増加するため、労働力率が低下し、雇用情勢が改善すると逆の動きをするという効果である。第二は、この逆に、景気後退により世帯主の失業や賃金の低下があった場合に、配偶者、その他の家族が家計を補助するために新たに働きに出るようになり、労働力率が高まるという効果である。景気が後退した時に労働力率がどう変化するかは、この二つの効果のどちらが大きいかによるが、短期的には前者の効果が大きい傾向がある。すなわち、景気後退期は労働力率が低下する傾向がある。

2001年の労働力率は、前年より0.4ポイント低下し、4年連続の低下となった。男女別には、男性の労働力率は2001年は75.7%と4年連続で低下し、低下幅も拡大した。一方、女性の労働力率は49.2%となり、4年連続の低下となったものの、低下幅は縮小した(前掲 第1-1-8表)。

労働力率は、男性の25～59歳層では95%前後と極めて高く、変動も小さい。これに対し、女性及び男性でも24歳以下の若年と60歳以上の高齢者では、労働力率がやや低く、変動の幅も大きい。2001年についてみると、男性は各年齢層で労働力率が低下したが、特に15～24歳と65歳以上で低下幅が大きかった。女性についても15～24歳層や55～59歳層、65歳以上層で前年より低下幅が拡大したが、25～54歳までの各層では年平均で上昇している(第1-1-10表)。

第1-1-10表 男女別・年齢別労働力率

第1-1-10表 男女別・年齢別労働力率

(単位 %) )

年	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
<b>男性</b>							
(実数)							
2000年	47.4	96.7	97.7	97.0	94.2	72.6	34.1
2001	46.5	96.3	97.7	96.7	93.9	72.0	32.9
(前年差)							
2000	-0.3	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-1.5	-1.4
2001	-0.9	-0.4	0.0	-0.3	-0.3	-0.6	-1.2
<b>女性</b>							
(実数)							
2000年	46.6	63.9	65.3	69.9	58.7	39.5	14.4
2001	46.4	65.2	66.2	70.2	58.4	39.5	13.8
(前年差)							
2000	-0.1	0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5
2001	-0.2	1.3	0.9	0.3	-0.3	0.0	-0.6

男女とも、若年層及び高齢者は雇用環境悪化のため、仕事を探すのをあきらめ非労働力化した者が多かったことが影響していると考えられる。一方、女性の25～54歳層では、就業意欲が基調として高まっていることに加え、夫の雇用不安や賃金の伸び悩みから家計の維持、安定のために働きに出てきている可能性もある。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 3 失業・雇用調整

##### (完全失業率は引き続き上昇)

---

完全失業者 14) 数は、2001年では2000年と比べ20万人増の340万人となった。年平均としては、調査開始以来の最高水準を8年連続で更新している。完全失業者(季節調整値)は、2000年12月に328万人となった後、しばらく320万人前後で推移したが、2001年5月に331万人と過去最高を更新してその後も上昇を続け、12月には371万人となった。

完全失業率 15) は、2000年に引き続き2001年も高水準で推移し、年平均では過去最高となった前年より0.3ポイント高い5.0%となった。月別 16) にみると、2000年11月に4.8%となった後、しばらく横ばいであったが、2001年5月に過去最高の4.9%となり、7月には5.0%と初めて5%台を記録した。その後も上昇傾向を続け、12月には5.5%となった(前掲 第1-1-1図)。

---

14) 完全失業者は、1)仕事がなく仕事をしていない。2)仕事があればすぐ就くことができる。3)求職活動や事業を始める準備をした(過去の求職活動の結果待ちも含む)の三つの条件を満たす者を言う。詳細は第7章参照。

---

15) 完全失業率＝完全失業者数/労働力人口。

---

16) 季節調整値。

男女別にみると、2001年の失業率は男性が5.2%、女性が4.7%で、男性の方が0.5ポイント高い。このように、男性の方が女性の失業率より明らかに高くなったのは1999年頃からであり、それ以前はほぼ男女同水準であった。

失業者は、

- 1)勤め先や事業の都合で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた者(非自発的離職者)、
- 2)自分又は家族の都合で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた者(自発的離職者)、
- 3)学校を卒業したが就職できなかった者(学卒未就職者)、
- 4)その他の理由で仕事に就くために仕事を探し始めた者(その他の者)

に分けることができる。

2001年の動向をみると、自発的離職失業者が大きく増加しており、年平均118万人で前年差9万人増となった(第1-1-11表)。自発的離職失業者は、男女とも15～24歳、25～34歳の若年層で増加している。この理由として、産業構造の変化や若年者の就業意識の変化などを背景として、転職が増加していることが考えられる。これに加え、採用環境が厳しく、不本意に就職した者の離職や勤め先企業の先行

き不安や労働条件の悪化から離職した者が増加した可能性がある(第2章参照)。また、1999年1月から2000年10月の景気の拡大期間に、雇用環境の好転から自発的に離職し、転職しようとした者が、最近の急激な景気後退のため、就職できていないことも影響していると考えられる。

### 第1-1-11表 求職理由別完全失業者数

第1-1-11表 求職理由別完全失業者数

(単位 万人)

年・期	総数	非自発的 離職者	自発的 離職者	学卒未 就職者	その他
(実数)					
1999年	317	102	109	17	77
2000	320	102	109	18	80
2001	340	106	118	17	85
(前年差)					
1999	38	17	8	2	9
2000	3	0	0	1	3
2001	20	4	9	-1	5
(前年同期差)					
2001 I	-2	-9	-3	-1	9
II	13	-5	14	-1	1
III	29	5	14	1	5
IV	39	25	10	-2	5
2002 I	34	51	-2	1	-9

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

一方、非自発的離職失業者は、年平均で106万人、前年差4万人増となった。非自発的離職失業者は2001年後半に増加傾向が加速し、10～12月期には前年同期差25万人増と大幅な増加となった。年後半における非自発的離職失業者の増加は、男女とも特に25～54歳層でみられた。雇用削減や倒産などの影響が幅広い年齢層に影響を及ぼしたからであると考えられる。

なお、「労働力調査」による非自発的離職失業者は、年前半においては増勢が明確にはみられなかった。これは、「労働力調査」はいわばストックベースであるので、新規の離職があっても、すぐに数字に反映されにくいからであると考えられる。

フローベースのデータとして、公共職業安定所の新規求職者(17)をみると、非自発的離職求職者は2001年1～3月期から増勢がみられ、年間では10.1%増と大幅な増加となっている。これに対し、自発的離職求職者は前年比5.1%増と増加はしたものの、非自発的離職求職者の増加率(10.1%)よりは低い(18)。つまり、2001年に入ってから新たに離職した者についてみると、非自発的離職求職者の方が増加が大きかった。公共職業安定所の非自発的離職求職者は依然として増勢を示しており、「労働力調査」の非自発的離職失業者も当面増勢が続くものと考えられる。

17) 求職理由別の求職者は、常用求職者(雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間によって就労することを希望する求職者)について。

18) 自己都合で離職した者については、雇用保険の給付制限がつくことから、ここでは給付制限を受けた者を自発的離職、給付制限を受けなかった者を非自発的離職とした。



## 第1章 最近の労働経済の概況

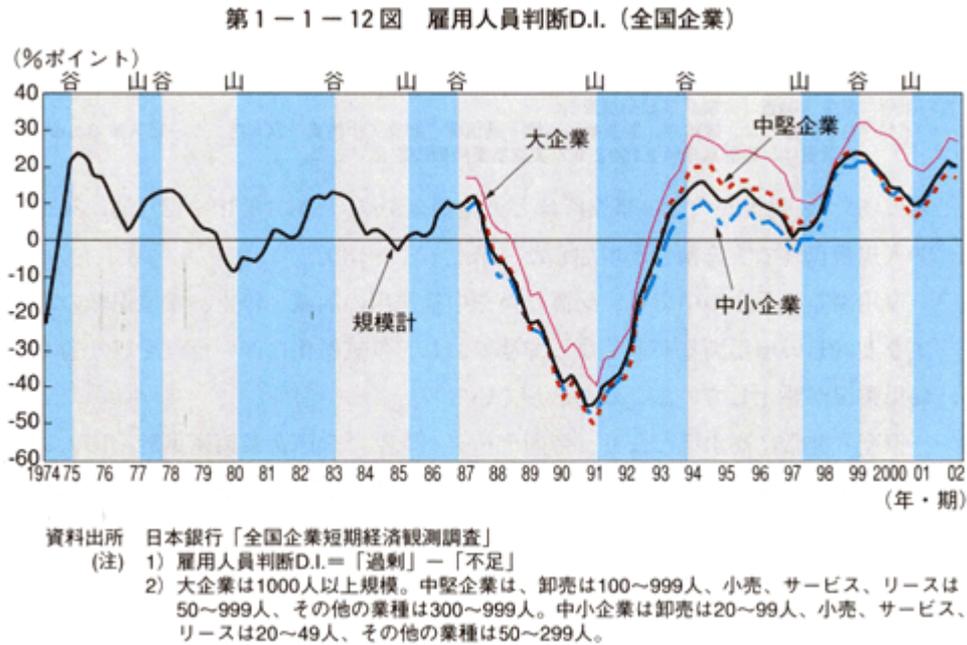
### 第1節 雇用・失業情勢

#### 3 失業・雇用調整

#### (雇用過剰感は悪化、雇用調整実施事業所割合は増加)

非自発的離職失業者の増加の背景には、企業の雇用過剰感の高まりとそれを反映した雇用調整の増加があると考えられる。企業における雇用過剰感を雇用人員判断D.I. 19) でみると、2001年に入ってから過剰感は増している。特に、大企業の過剰感が高水準にある(第1-1-12図)。

第1-1-12図 雇用人員判断D.I.(全国企業)



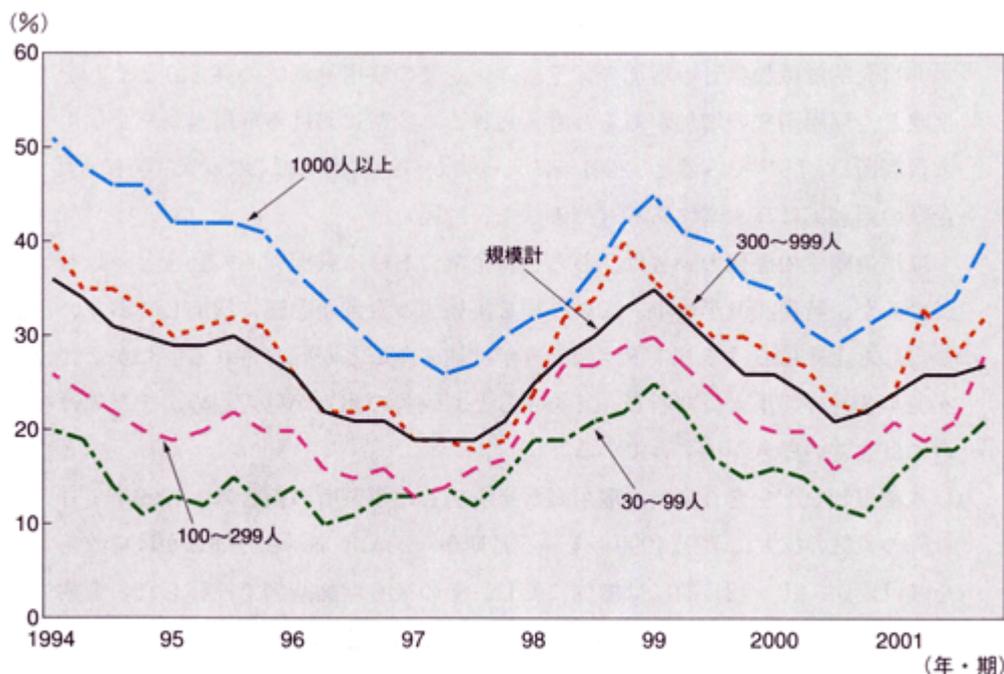
雇用過剰感の悪化の動きは、おおむね企業における業況判断の動きと一致しているが、特に2001年後半、人員整理を実施する企業が急速に増加しており、こうした企業におけるリストラの動きが加速することが懸念される。しかし、2002年3月の雇用人員判断D.I.をみると、改善の兆しが見え始め、また先行きには改善の動きが出てきている。

残業規制などを含む広義の雇用調整を実施した事業所の割合は、1999年1月以降の景気の拡大により、1999年4~6月期から2000年7~9月期にかけて改善を続けたが、10~12月期には増加に転じ、その後も増加基調で推移した。企業規模別では、規模が大きい事業所ほど実施割合が高く、2001年10~12月期は30~99人規模以外で実施割合が増加した(第1-1-13図)。

19) 「過剰」と答えた企業の割合-「不足」と答えた企業の割合

第1-1-13図 規模別雇用調整実施事業所割合(5産業計)

第1-1-13図 規模別雇用調整実施事業所割合（5産業計）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) 5産業とは、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業である。  
2) 数値は、集計事業所を100とした実施事業所数の割合である。

雇用調整の手法の中でも、配置転換や中途採用の削減・停止、希望退職の募集など厳しい雇用調整が多くなってきており、景気悪化に伴い企業を取り巻く雇用業況が悪化していることを示している 20)。

20) 詳細は第5章を参照。

倒産も非常に高水準となり、帝国データバンク「全国企業倒産集計」によると、2001年の倒産企業件数は19,441件(負債1,000万円以上)で、前年と比べて1.9%増加と、倒産件数としては1984年に次いで戦後2番目となった。また、倒産に伴う被害者(従業員)数は194,507人で、85年に次ぐ過去2番目の記録となった。

生命保険会社や大手ゼネコン、大手流通業者などの大型倒産が相次ぎ、上場企業の倒産件数は過去最高の14件となり、負債総額も前年に次ぐ戦後2番目の高水準となった。

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 3 失業・雇用調整

##### (不良債権処理の影響)

---

企業の倒産や雇用調整の増加の背景として、金融機関が抱える不良債権の最終処理の影響が懸念される。

バブルの崩壊後、地価・株価の下落は企業の有する資産価値を低下させ、また、景気の低迷により企業収益が悪化したことから、一部の企業に深刻な過剰債務問題が発生し、同時にこれが金融機関にとっての不良債権問題をもたらした。このことが、前向きな投資を萎縮させ、経済成長にとって重荷となっていると指摘されている。

金融機関は、従来から貸倒引当金によるいわゆる間接償却を中心に不良債権の処理を進めてきたが、地価・株価の低迷や、企業収益の回復の遅れから、不良債権問題の抜本的な解決には至っていない状況にある<sup>21)</sup>。

---

21) 金融庁「13年9月期における不良債権の状況等」によると、2001年9月末の全国銀行の金融再生法開示債権(要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の3つからなる。)は36.8兆円と、2001年3月末の33.6兆円に比べ3.1兆円の増加。判定基準の厳格化により要管理債権が増加したほか、危険債権・破産更生等債権については、積極的なオフバランス化が行われたこと等から4.7兆円減少した一方、債務者の業況悪化等による新規発生(5.2兆円)が見られたことからやや増加。

政府は、2001年4月の緊急経済対策の中で、不良債権の抜本的な最終処理につながる措置を打ち出しており、具体的には、主要行を対象として、既存の不良債権は原則として2年以内、新規の不良債権は原則として3年以内に最終処理(オフバランス化)につながる措置を講ずるものとされた。

不良債権の最終処理(オフバランス化)とは、貸出先企業を対象に債権放棄、債権の売却、法的整理などを行うことにより、不良債権を金融機関の資産から切り離すことを指し、その中心的な手段は、企業の成長分野や戦略分野を最大限生かす形で企業の再建等を図るものであるが、その過程で企業の不採算部門の整理・縮小を伴ったり、企業倒産につながる可能性もあり、雇用への影響が懸念されている<sup>22)</sup>。

---

22) 企業倒産や雇用調整による人員削減のうち、どの程度が不良債権処理の直接の影響によるものかは明らかでないため、不良債権処理が雇用に与える影響を示すデータはないが、内閣府「不良債権の処理とその影響について」(2001年6月)では、主要行の破綻懸念先以下債権12.7兆円(2000年9月末現在)を2年以内に最終処理することによって職を変えなければならなくなる人は39万人から60万人、そのうち失業することとなる人は13万人から19万人と推計している。

このため、緊急経済対策においては、不良債権のオフバランス化等構造改革に伴う雇用情勢の変化に機動的・弾力的に対応することとされ、当面雇用面のセーフティネットの整備のための諸施策<sup>23)</sup>を実施した。さらに政府は、不良債権処理に伴う雇用への影響を最小限に抑えるため、総合雇用対策を2001年9月20日に策定した(詳細は第1章第1節-8参照)。

---

23) 「緊急雇用創出特別奨励金」の要件緩和・対象労働者の拡充措置、「新規・成長分野雇用創出特別奨励金」の拡充措置、中高年ホワイトカラー離職者向け訓練コースの充実など。

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 4 求人・求職

#### (求人倍率は低下し続ける)

---

1999年夏頃より求人、求人倍率とも上昇傾向にあったが、生産や輸出が減少傾向に転じる中で、2001年に入ると低下傾向に転じた<sup>24)</sup>。2001年の新規求人倍率は、1.01倍と前年比0.04ポイント低下した。有効求人倍率<sup>25)</sup>は0.59倍と前年と同水準となったものの、月別にみると2000年12月をピークに2001年を通じて低下を続けた(前掲 第1-1-1図)。

---

24) 特に断りのない限り、新規学卒者を除きパートタイムを含む職業紹介の状況。

---

25) 「新規」とは、その月に公共職業安定所で新たに登録された求人・求職者であり、「有効」とは、前月から繰り越して引き続き登録されている求人・求職者と、新規求人・新規求職を合わせたもの。求人倍率＝求人/求職者数

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 4 求人・求職

##### (求人は急速に減少)

---

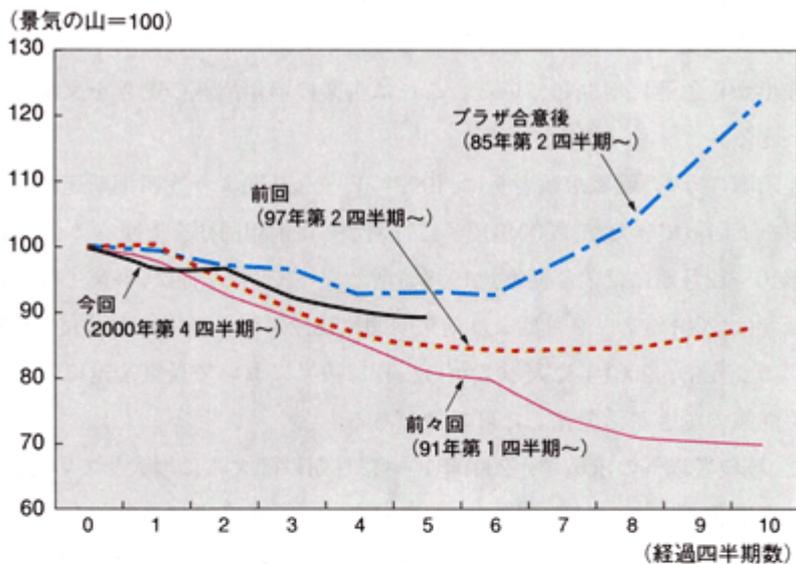
2001年の月間新規求人数は平均59万人で、前年比1.5%増となったが、月々の推移(季節調整値)をみると、2000年12月をピークに2001年は減少傾向で推移した。

新規求人の動きを過去の景気局面と比較すると、求人が増加する際の増加幅や増加し続けた期間という面では過去と比べて遜色なく、求人が減少する際の減少幅や減少する速度もほぼ同じとなっている(第1-1-14図)。

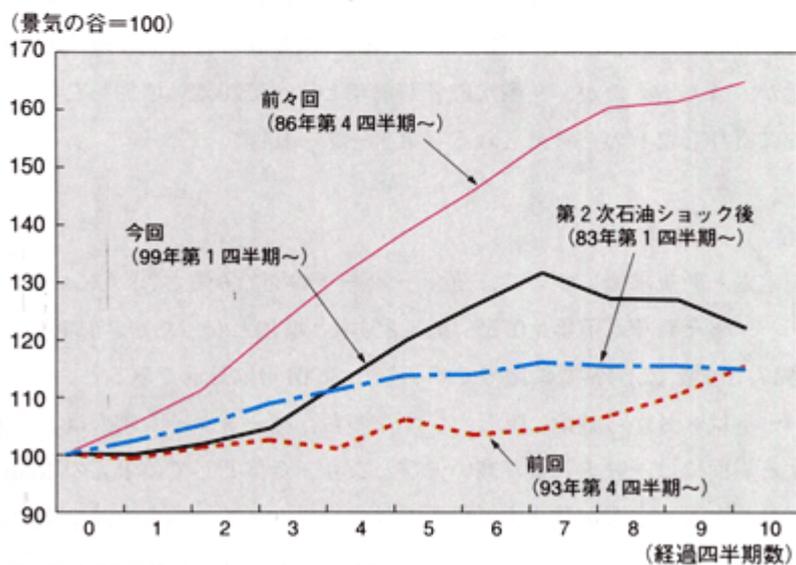
#### 第1-1-14図 新規求人数の推移

第1-1-14図 新規求人数の推移

① 景気後退局面



② 景気回復局面



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 景気の山、谷それぞれを100として指数化したもの。

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 4 求人・求職

##### (求職者は急速に増加)

---

2000年の新規求職者は前年比0.2%減と若干減少したが、2001年は5.0%増、年平均59万人となった。月々の動きをみると、年を通じて増加傾向にあったが、特に後半から急速に増加している。これは企業の雇用削減の動きを反映しているといえる。

新規求職のうち、離職求職者<sup>26)</sup>は、1999年7～9月期より5四半期連続して前年同期を下回ってきたが、2000年10～12月期からは前年同期を上回るようになり、2001年10～12月期には前年同期比19.5%増となっている。特に、事業主都合による離職者は、2001年7～9月期より前年同期比18.2%増と増加幅を拡大させている。このように、2001年に入ってから、特に後半において景気後退に伴う企業の雇用削減の動きが活発化した可能性がある。

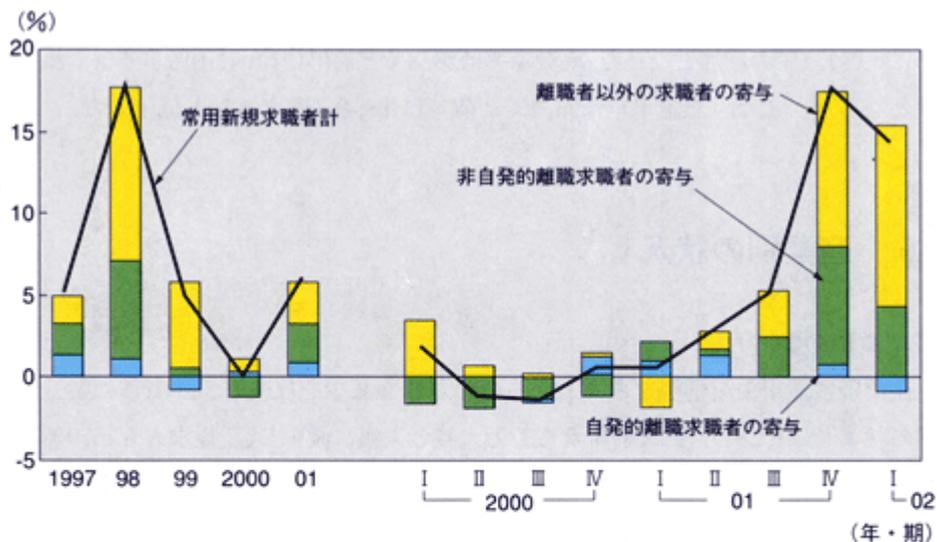
---

<sup>26)</sup> 離職して雇用保険の受給資格を得た者。ここでは、提出された離職票に基づき、基本手当または高年齢求職者給付金の支給を受け取る資格ありと公共職業安定所長が決定した件数(雇用保険法第13条及び第37条の3関係)。

また、離職者以外の求職者が2001年10～12月期以降大幅に増大している。離職者以外の求職者には、専業主婦であった者など、労働市場に再参入してきた者のほか、就業時間が短いこと等により雇用保険の被保険者に該当しなかった者、あるいは前職が雇用者(被保険者)であっても雇用保険の受給資格を満たさないうちに離職した者、在職者も含まれている。2001年10～12月期に離職者以外の求職者が大きく増えたが、在職求職者が前年と比べて16.2%増加したことなどが増加に寄与したものと考えられる(第1-1-15図)。

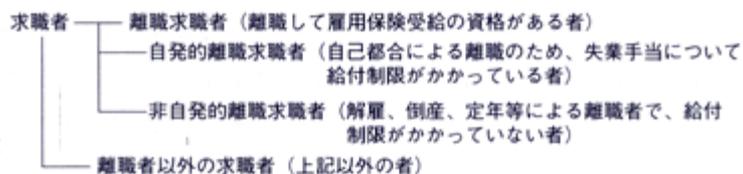
#### 第1-1-15図 常用新規求職者の求職理由別増減の内訳(前年同期比)

第1-1-15図 常用新規求職者の求職理由別増減の内訳(前年同期比)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」

- (注) 1) 前年(同期)の常用新規求職者の総計に対する求職理由別求職者の増減の比率を示している。  
 2) ここでの離職求職者とは雇用保険受給資格決定件数をいう。また、自発的離職求職者、非自発的離職求職者とはそれぞれ雇用保険受給資格決定件数のうち、「給付制限あり」「給付制限なし」の者をいう。



## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 4 求人・求職

##### (一般、パートの別)

---

新規求人・新規求職について、一般 27)・パートの別で見ると、求人については、一般・パートそれぞれ前年比0.5%増、3.8%増と増加となったが、増加幅は2000年の各17.3%増、25.9%増に比べて縮小した。2001年は月別で見ると、一般は6月、パートは8月から減少に転じた。すなわち、パートタイム求人は、求人が増加する局面では一般求人より高い伸びとなり、全体としての求人の増加に大きく寄与したが、求人が減速する局面では、パートタイム求人も減少傾向に転じ 28)、求人を下支えする効果は乏しかったといえる。

---

27) 常用及び臨時・季節労働者を合わせたもの。

---

28) パート求人の2001年1～3月期から2002年1～3月期の四半期別の前年同期比の推移をみると、14.2%増、9.2%増、1.4%減、5.8%減、1.3%減と、7～9月期以降減少傾向となっている。しかし、一般求人(11.7%増、5.1%増、4.2%減、10.8%減、10.6%減)に比べると減少の程度は小さい。

一方、求職についてみると、一般・パートそれぞれ前年比5.0%増、4.8%増となった。年を通じて増加傾向であったが、特に年後半には増加幅が拡大した。

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 4 求人・求職

##### (就職、充足)

---

公共職業安定所による就職件数は、月平均で16万人、年間189万人となり、前年に比べ1.1%の増加となった。就職率 29) は26.8%と前年に比べ1.0%ポイント減少となった。また、充足率 30) は26.4%と前年に比べ0.1%ポイント低下した。

---

29) 就職率 = 就職件数 / 新規求職件数

---

30) 充足率 = 就職件数 / 新規求人数

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 5 産業別の状況 (産業別の動向)

産業別に雇用失業情勢をみると、生産の急速な減少を反映し、2001年の製造業の就業者は1,284万人で、前年から37万人減と大幅に減少し、新規求人も16.9%減となった。製造業の中では、2000年に好調であった電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、精密機械器具製造業での悪化が著しく、新規求人で前年比20%以上の減少となり、就業者数でも、電気機械器具製造業が前年差5万人減となるなど、減速感が顕著となった。

建設業の就業者は632万人で、前年から21万人減と大幅に減少し、新規求人も1.2%減となった。この他、景気の悪化の影響は運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店等でもみられ、求人の減速感が顕著であった。

一方で、サービス業は景気後退の中でも堅調であり、就業者数は1,768万人と前年に比べ50万人増加した。新規求人も年平均では増加したが、月々の動きをみると、増加幅は縮小しており、サービス業の就業者の動向も予断を許さない状況にある。新規求人でみると、サービス業の中では、特に社会福祉・医療・教育が依然として好調であるが、求人全体として下支えするには至らなかった(第1-1-16表、前掲第1-1-5表)。

第1-1-16表 産業別新規求人の内訳(前年同期比)

第1-1-16表 産業別新規求人の内訳(前年同期比)

(単位 %)

年・期	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売・小売業、 飲食店	金融・保険業、 不動産業	サービス業	計	
1999年	-4.8	-8.7	1.4	2.2	-1.9	4.5	-0.7	
2000	3.7	23.4	18.5	17.7	8.1	29.8	19.9	
2001	-1.2	-16.9	4.0	4.6	4.3	10.0	1.5	
2001	I	2.2	8.5	15.4	13.7	1.2	19.7	12.4
	II	1.3	-10.4	10.4	9.0	3.2	15.6	6.4
	III	-3.7	-26.6	-0.4	1.2	6.2	6.4	-3.3
	IV	-6.5	-35.9	-8.0	-4.4	6.7	-0.6	-9.2
2002	I	-10.7	-27.3	-13.7	-3.9	0.7	-0.3	-7.8

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」  
(注) 新規学卒者を除きパートを含む。

IT関連分野をみると、電気機械製造業は先述したとおり、求人、就業者ともに厳しい状況がみられた。情報サービス業も求人は年平均で9.2%増だが、年後半の減少は大きく、厳しい状況がみられた。

**(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare**

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 6 地域別の状況

##### (ブロック別の状況)

地域別の失業、求人の状況を概観すると、有効求人倍率が良好な地域は、失業率も低水準であり、反対に、有効求人倍率の低い地域は失業率も高水準となっている(第1-1-17表)。

第1-1-17表 地域別雇用失業情勢

第1-1-17表 地域別雇用失業情勢

年	北海道		東北		南関東		北関東・甲信		北陸	
	完全失業率	有効求人倍率	完全失業率	有効求人倍率	完全失業率	有効求人倍率	完全失業率	有効求人倍率	完全失業率	有効求人倍率
(実数)	%	倍	%	倍	%	倍	%	倍	%	倍
1999年	4.9	0.44	4.2	0.48	5.1	0.41	3.6	0.68	3.5	0.59
2000	5.5	0.46	4.4	0.59	4.8	0.55	3.8	0.86	3.6	0.70
2001	5.9	0.48	5.0	0.49	4.9	0.63	4.1	0.79	3.9	0.64
(前年差)										
1999	0.0	0.00	0.3	-0.06	0.6	-0.04	0.6	-0.07	0.6	-0.09
2000	0.6	0.02	0.2	0.11	-0.3	0.14	0.2	0.18	0.1	0.11
2001	0.4	0.02	0.6	-0.10	0.1	0.08	0.3	-0.07	0.3	-0.06

年	東海		近畿		中国		四国		九州	
	完全失業率	有効求人倍率								
(実数)	%	倍	%	倍	%	倍	%	倍	%	倍
1999年	3.9	0.61	5.6	0.38	3.9	0.64	4.1	0.62	5.0	0.40
2000	3.7	0.77	5.9	0.48	3.9	0.72	4.1	0.66	5.4	0.46
2001	4.1	0.80	6.3	0.49	4.2	0.70	5.1	0.65	5.6	0.45
(前年差)										
1999	0.6	-0.09	0.7	-0.04	0.5	-0.11	0.4	-0.06	0.4	-0.03
2000	-0.2	0.16	0.3	0.10	0.0	0.08	0.0	0.04	0.4	0.06
2001	0.4	0.03	0.4	0.01	0.3	-0.02	1.0	-0.01	0.2	-0.01

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

失業率の高い地域は、北海道、東北、近畿、四国、九州で、5%を超えており、特に近畿においては6.3%と高水準になっている。一方、失業率が比較的低い地域は、北関東・甲信、北陸、東海、中国となっている。

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 6 地域別の状況

##### (都道府県別の状況)

---

31) 都道府県別分析の詳細は第2章を参照。

今年より新たに、労働力調査の都道府県別失業率の試算値が公表された(第1-1-18表)。2001年平均で最も高かったのは沖縄県で8.4%、次いで大阪府の7.2%となっており、逆に最も低かったのは長野県の3.2%であった。また、有効求人倍率は、最も高かったのは山梨県で0.94倍、次いで群馬県、福井県、静岡県で0.88倍となり、脚に最も低かったのは沖縄県の0.26倍であった。概ね求人倍率の高い都道府県は、失業率も低い。なお、労働力調査では都道府県毎に標本抽出の設計を行っていないために、特に調査世帯数の少ない都道府県では誤差が大きくなることに注意しておく必要がある(32)。

---

32) 総務省によると、完全失業者数の標準誤差率は、最も小さい都道府県では1.9%、最も大きい都道府県では16.7%となっている。

第1-1-18表 都道府県別雇用失業情勢(2001年)

第1-1-18表 都道府県別雇用失業情勢(2001年)

都道府県	完全失業率 (%)		有効求人倍率 (倍)	
		前年差		前年差
北海道	5.8	0.3	0.48	0.02
青森県	5.5	-0.1	0.33	-0.06
岩手県	4.6	0.8	0.46	-0.13
宮城県	5.3	0.3	0.57	-0.07
秋田県	5.6	1.2	0.47	-0.11
山形県	3.9	0.1	0.62	-0.19
福島県	5.0	1.1	0.54	-0.11
茨城県	4.6	0.3	0.63	-0.02
栃木県	4.4	0.0	0.75	-0.06
群馬県	4.3	0.3	0.88	-0.04
埼玉県	5.3	0.0	0.54	0.04
千葉県	4.7	0.4	0.54	0.06
東京都	5.2	0.2	0.76	0.11
神奈川県	4.6	0.0	0.54	0.06
新潟県	4.3	0.5	0.57	-0.03
富山県	3.9	0.4	0.63	-0.08
石川県	3.3	-0.5	0.66	-0.04
福井県	3.8	1.0	0.88	-0.22
山梨県	3.3	-0.1	0.94	-0.16
長野県	3.2	0.7	0.87	-0.17
岐阜県	4.2	1.1	0.84	-0.01
静岡県	3.8	0.1	0.88	0.05
愛知県	4.4	0.2	0.79	0.05
三重県	3.9	0.5	0.65	-0.01
滋賀県	3.8	-0.5	0.59	-0.07
京都府	6.3	0.5	0.49	-0.02
大阪府	7.2	0.5	0.50	0.02
兵庫県	6.2	0.6	0.45	0.01
奈良県	5.2	0.0	0.46	-0.01
和歌山県	5.6	1.7	0.45	-0.04
鳥取県	3.8	0.3	0.77	-0.14
島根県	4.5	0.9	0.72	-0.11
岡山県	4.4	0.4	0.75	-0.02
広島県	4.4	0.1	0.65	0.02
山口県	4.2	0.4	0.72	-0.01
徳島県	5.7	0.8	0.58	-0.05
香川県	4.4	0.6	0.86	0.04
愛媛県	5.0	1.0	0.66	0.00
高知県	6.0	0.8	0.47	-0.02
福岡県	6.2	-0.2	0.45	0.00
佐賀県	4.7	0.0	0.46	0.00
長崎県	5.6	0.2	0.43	0.01
熊本県	5.0	-0.1	0.45	-0.03
大分県	5.5	0.8	0.58	-0.05
宮崎県	4.4	0.7	0.44	0.00
鹿児島県	4.7	0.7	0.49	-0.07
沖縄県	8.4	0.5	0.26	-0.02

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」  
(注) 完全失業率は、総務省統計局による試算値。

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 7 新規学卒者の就職状況 (高卒市場は特に厳しい)

新規学卒者の求人求職は、厳しい状況が続いている。しかし、2001年3月卒業者の就職率<sup>33)</sup>は、1999年～2000年の景気回復の影響から若干の改善がみられた。大学卒(男女計)は91.9%と前年より0.8ポイント上昇し、短大卒も86.8%と前年より2.8ポイント上昇した(第1-1-19表)。大学卒を男女別にみると、男女ともに前年より上昇しているが、特に女性が91.2%と前年より1.7ポイント上昇している。一方、高校卒は95.9%と前年より0.3ポイント上昇したが、依然として厳しい状況が続いている。

33) 就職希望者に対する就職者の割合。

第1-1-19表 新規学卒就職率の推移

第1-1-19表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)

卒業年月	高校卒	専修学校卒	短大卒	大学卒
(就職率)				
1997年3月卒	98.5	91.5	90.5	94.5
1998	98.2	89.5	86.6	93.3
1999	96.8	86.3	88.4	92.0
2000	95.6	83.2	84.0	91.1
2001	95.9	84.1	86.8	91.9
2002	(92.8)	83.3	90.2	92.1
	(89.7)			

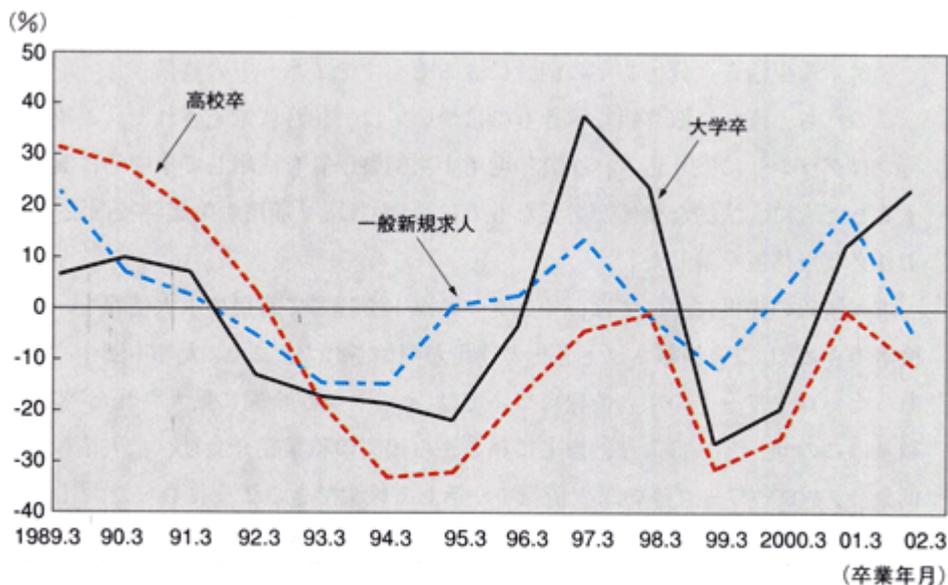
資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1)就職率とは、就職希望者に対する就職者の割合である。  
 2)高校卒の就職率は厚生労働省調べで、当年6月末日現在の状況。  
 3)専修学校卒、短大卒、大学卒の就職率は、当年4月1日現在の状況。  
 4)( )内は就職内定率で、当年3月末現在。  
 5)短大卒は女子学生のみ。

2002年3月新規学卒の求人は、大学、短大、高専においては2001年3月より改善しているが、高校においてはさらに厳しい状況となっている(第1-1-20図)。また、2002年3月卒業者の就職率をみると、大学で92.1%と前年同期差で0.2ポイントの上昇、短大(女子学生のみ)も90.2%と前年同期差3.4ポイントの上昇とそれぞれ前年を上回る水準となっている。これに対し、高専(男子学生のみ)は98.3%と前年同期差で1.7ポイント低下、専修学校は83.3%と前年同期差0.8ポイントの低下と前年を下回る水準となっている。高卒の3月末現在の内定率は89.7%と、過去最悪の水準となっている。

第1-1-20図 新規学卒求人数の推移(前年比)

第1-1-20図 新規学卒求人数の推移(前年比)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、株リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」  
(注) 1) 高校卒は、当年6月末時点のもの。ただし、2002年3月卒は2002年3月末時点の前年同期比。  
2) 大学卒は、前年4月から5月にかけて調査したもの。  
3) 一般新規求人は年度の前年同期比。

以上のように、学卒労働市場が全般的に厳しい中で、特に高卒者の就職が厳しくなっている。これは、企業の採用がより高学歴者に向かっていることを示唆している。

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 8 雇用対策

雇用対策面では、2001年4月に策定された「緊急経済対策」の中で、不良債権のオフバランス化等構造改革に伴う雇用情勢の変化に機動的・弾力的に対応するため、雇用面のセーフティネット整備が掲げられた。さらに、不良債権処理の最終処理等構造改革に伴い厳しさを増す雇用情勢に鑑み、産業の構造改革と新規雇用の創出、能力開発支援等による雇用対策を一体的に進めるため、2001年5月に総理を本部長とし全閣僚を構成員とする「産業構造改革・雇用対策本部」が設置され、「雇用の受け皿整備」、「雇用のミスマッチ解消」、「セーフティネットの整備」の三つの柱からなる「総合雇用対策」を9月20日に決定した。総合雇用対策の具体的な内容について主なものを挙げると、以下のとおりである。

- 1) 新たな緊急地域雇用創出特別交付金の創設により、地域のニーズに沿った雇用機会の創出
- 2) 民間の就職支援会社等を活用した再就職支援に対する助成など民間活用による失業なき労働移動の支援
- 3) 5年間で5万人程度を目標とするキャリア・コンサルタントの養成や民間教育訓練機関等を活用した中高年ホワイトカラー離職者等に対する職業能力開発による能力・年齢のミスマッチの解消
- 4) 雇用保険の訓練延長給付の拡充や廃業した自営業者など一定の失業者に対する生活資金貸付制度の創設によるセーフティネットの整備

このうち、直ちに取り組むべきものについては、10月に策定された「改革先行プログラム」に盛り込み、2001年度第1次補正予算を活用して集中的に実施するとともに、法的な整備が必要なものについては、「雇用対策臨時特例法」により必要な措置を講じた。

求人情報の提供については、インターネットを通じて官民の求人情報を一覧検索できる「しごと情報ネット」<sup>34)</sup>の運用が開始された。また、大都市圏中心であったハローワークの求人情報については、その対象が全国に拡大された<sup>35)</sup>。求職者はこのサービスにより、自宅にいながら民間の職業紹介会社、求人情報提供会社、ハローワーク等の求人情報を一括して検索できるようになった。「しごと情報ネット」は2002年3月より携帯電話<sup>36)</sup>からのアクセスも可能となった。

34) <http://www.job-net.jp/>

35) ハローワーク・インターネットサービス(<http://www.hellowork.go.jp/>)の全国化は2002年1月29日より開始。

36) ezweb(KDDI)、J-SKY(Jフォン)、i-mode(NTTドコモ)でサービスを提供している。(サービス開始日順)

#### ワークシェアリングの取り組みに関する5原則

- 1) ワークシェアリングとは、雇用の維持・創出を目的として労働時間の短縮を行うものである。我が国の現状においては、多様就業型ワークシェアリングの環境整備に早期に取り組むことが適当であり、また、現下の厳しい雇用情勢に対

応じた当面の措置として緊急対応型ワークシェアリングに緊急に取り組むことが選択肢の一つである。

2) ワークシェアリングについては、個々の企業において実施する場合は、労使の自主的な判断と合意により行われるべきものであり、労使は、生産性の維持・向上に努めつつ、具体的な実施方法等について十分協議を尽くすことが必要である。

3) 政府、日本経営者団体連盟及び日本労働組合総連合会は、多様就業型ワークシェアリングの推進が働き方やライフスタイルの見直しにつながる重要な契機となるとの認識の下、そのための環境づくりに積極的に取り組んでいくものとする。

4) 多様就業型ワークシェアリングの推進に際しては、労使は、働き方に見合った公正な処遇、賃金・人事制度の検討・見直し等多様な働き方の環境整備に努める。

5) 緊急対応型ワークシェアリングの実施に際しては、経営者は、雇用の維持に努め、労働者は、所定労働時間の短縮とそれに伴う収入の取り扱いについて柔軟に対応するよう努める。

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第1節 雇用・失業情勢

#### 8 雇用対策

##### (ワークシェアリング)

---

厳しい雇用情勢を反映して、ワークシェアリングについては、労使の取り組み機運が高まったことを踏まえ、政府は政労使ワークシェアリング検討会議を開催し、議論を重ね、2002年3月政労使の間でワークシェアリングについての基本的な考え方について合意をした。

合意の中では、政労使はワークシェアリングの取り組みに関する5原則(囲み記事参照)を示すとともに、短時間労働者等の働き方に見合った公正・均衡処遇のあり方及びその推進方策、短時間労働者に対する社会保険適用のあり方や緊急対応型ワークシェアリングに対する政府の財政的支援等について、同会議において引き続き検討を行うこととした。このうち、緊急対応型ワークシェアリングに対する政府からの具体的な支援方法については、4月の会議で説明し労使からの賛意を得た。

---